

## 貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(3,993,462)	流動負債	(2,755,216)
現金及び預金	2,431,309	支払手形	69,980
受取手形	163,600	買掛金	484,076
売掛金	1,177,854	短期借入金	1,150,000
仕掛処理原価	147,450	1年以内返済予定の長期借入金	544,674
前渡金	25,530	未払金	74,792
前払費用	2,919	未払費用	25,510
繰延税金資産	32,659	未払法人税等	291,334
その他	12,137	未払消費税等	449
固定資産	(4,575,355)	前受金	9,014
有形固定資産	4,354,988	預り金	4,132
建物	1,246,693	賞与引当金	18,240
構築物	204,248	設備支払手形	83,010
機械及び装置	399,602	固定負債	(1,943,851)
車両運搬具	7,013	長期借入金	1,893,848
工具器具備品	44,804	従業員退職給付引当金	25,570
土地	2,407,013	役員退職慰労引当金	22,165
建設仮勘定	45,612	その他	2,268
無形固定資産	2,495	負債合計	4,699,068
ソフトウェア	1,675	純 資 産 の 部	
水道施設利用権	819	株主資本	(3,869,749)
電話加入権	0	資本金	1,446,921
投資その他の資産	217,872	資本剰余金	1,242,433
投資有価証券	10,200	資本準備金	1,242,433
関係会社株式	49,500	利益剰余金	1,180,394
長期貸付金	1,459	利益準備金	1,300
長期前払費用	5,944	その他利益剰余金	1,179,094
保険積立金	51,161	繰越利益剰余金	1,179,094
繰延税金資産	55,361		
その他	44,246	純資産合計	3,869,749
資産合計	8,568,817	負債純資産合計	8,568,817

## 損益計算書

平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,774,172
売上原価	6,304,632
売上総利益	1,469,540
販売費及び一般管理費	512,087
営業利益	957,453
営業外収益	9,142
営業外費用	72,481
経常利益	894,113
特別利益	11,825
固定資産売却益	10,425
前期損益修正益	1,400
特別損失	3,536
固定資産売却損	2,122
固定資産除却損	1,413
税引前当期純利益	902,403
法人税、住民税及び事業税	404,289
法人税等調整額	30,658
当期純利益	528,772

## 株主資本等変動計算書

平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰 余 金	
平成19年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	650,322	1,504,822
事業年度中の変動額					
新株の発行	918,077	918,077			1,836,154
当期純利益				528,772	528,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	918,077	918,077	-	528,772	2,364,927
平成20年2月29日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,179,094	3,869,749

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法	
関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
仕掛処理原価	
(土壌汚染調査・処理)	個別法による原価法
(リサイクル・環境分析)	総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建  物	7～44年
構  築  物	7～30年
機械及び装置	3～13年
工具器具備品	4～15年
	(会計方針の変更)
	法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。
	なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
無形固定資産	定額法によっております。
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
従業員退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
仕掛処理原価	土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	658,729 千円
構 築 物	35,968 千円
機械及び装置	99,220 千円
土 地	1,260,257 千円

上記の物件は、1年以内返済予定の長期借入金 285,714 千円及び長期借入金 1,571,428 千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 715,045 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	15,205 千円
短期金銭債務	2,305 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	374,079 千円
仕 入 高 等	26,201 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	26,550株	59,863株

(注) 平成 19 年 8 月 31 日を基準日とし、平成 19 年 9 月 1 日を効力発生日として 1 株を 2 株に分割しております。また、平成 20 年 2 月 12 日に公募増資により 6,000 株の株式発行を、さらに、平成 20 年 2 月 26 日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により 763 株の株式発行を行っております。

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 21 日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 22 日

(注) 1株当たり配当額 1,200 円は、記念配当 200 円を含んでおります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	23,075千円
賞与引当金	7,387千円
従業員退職給付引当金	8,414千円
役員退職慰労引当金	8,976千円
減価償却資産	37,343千円
その他	2,822千円
繰延税金資産合計	88,020千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置及び車輛運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	106,614千円	9,542千円	97,071千円
車輛運搬具	13,716	8,001	5,715
合計	120,330	17,543	102,786

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24,066千円
1年超	78,720千円
合計	102,786千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度中の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,285千円
減価償却費相当額	12,285千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイト	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有) 直接53.6		環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託	産業廃棄物処理の委託(注)1	13,601	買掛金	1,751
								環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	374,079	売掛金	15,205
								本社建物等の賃借(注)2	12,600	-	-
								本社土地・建物等の取得(注)3	146,632	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

なお、本社建物等の賃借につきましては、対象物件を平成19年12月1日付で取得したことにより、賃貸借関係を解消しております。

3. 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして価格を決定しております。

4. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	34,376千円
ロ．年金資産	12,264千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	<u>22,111千円</u>
ニ．未認識数理計算上の差異	1,334千円
ホ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	<u>20,776千円</u>
ヘ．前払年金費用	4,793千円
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	<u>25,570千円</u>

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は451,394千円であり、上記年金資産には含めておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用(注)	26,222千円
ロ．利息費用	530千円
ハ．期待運用収益	216千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,179千円
ホ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	<u>25,357千円</u>

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．割引率	2.0%
ロ．期待運用収益率	2.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ．数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。)

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	64,643円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	9,901円55銭